

平成 27 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	22年 国調人口	41,997	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	V - 2	28.1.1住基人口	45,721	14.13 km ²	人	167	7	24		3	194	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	1,457,110	
地方税	6,165,538	人件費	1,668,649	歳入総額	A	普通交付税	1,008,859			減債基金	177,611	
地方譲与税	94,104	うち職員給	1,072,304			標準税収入額等	6,792,445			その他	1,269,829	
利子割交付金	10,089	扶助費	2,952,466	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	615,381			地方債現在高	7,225,905	
配当割交付金	28,856	公債費	1,026,607			計	8,416,685			地方公共団体金融機構	1,736,662	
株式等譲渡所得割交付金	27,010	元利償還金	1,026,607	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)				その他	1,669,451	
地方消費税交付金	834,018	一時借入金利子		A-B		調定済額	6,115,385			現債高倍率(倍)	1.26	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	5,647,722	翌年度へ繰り	D	収入済額	6,070,652			債務負担行為額	物件の購入等	7,187,618
特別地方消費税交付金		物件費	2,298,189	越すべき財源		徴収率(%)	99.3				保証又確定	
自動車取得税交付金	21,317	維持補修費	131,209	実質収支	E	財政力指数の状況				は補償未定	2,500,000	
軽油引取税交付金		補助費等	2,434,348	C-D		基準財政需要額	6,311,982			その他	485,561	
地方特例交付金等	39,086	うち一部組合負担金	1,068,502	単年度収支	F	基準財政収入額	5,303,123			実質的なもの		
地方交付税	1,228,320	繰出金	1,002,549			財政力指数(3年平均)	0.824			土地開発基金現在高		
内 普通交付税	1,008,859	積立金	383,382	積立金	G	公債費比率等の状況(%)				歳出決算構成比の状況(%)		
内 特別交付税	219,461	投資及び出資金・貸付金	47,904			公債費比率				義務的経費	40.6	
一般財源(計)	8,448,338	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	23年			人件費	12.0	
交通安全対策特別交付金	12,245	投資的経費	2,012,994				24年			公債費	7.4	
分担金及び負担金	290,902	うち人件費	41,889	積立金取崩し額	I		25年			投資的経費	14.4	
使用料	273,199	普通建設事業費	2,012,994			23-25平均			普通建設事業費	14.4		
手数料	134,230	補助事業費	1,290,268	実質単年度収支	J	その他の指標(%)				うち単独事業費	4.7	
国庫支出金	2,011,758	単独事業費	655,831	F+G+H-I		実質収支比率	11.1			失業対策事業費	0.0	
国有提供交付金		その他	66,895	歳出決算倍率(倍)		経常一般財源比率	97.9			その他	45.0	
県支出金	1,093,475	災害復旧事業費				経常収支比率	86.8(93.2)			公営事業会計への繰出		
財産収入	15,618	失業対策事業費		経常一般財源等収入	8,241,337	うち人件費	17.2(18.5)			国民健康保険事業	500,848	
寄附金	7,018	歳出合計	13,958,297	経常経費充当一般財源	7,684,164	うち公債費	11.6(12.5)			老人保健医療事業		
繰入金	6,596	収益事業の状況								介護保険事業	303,515	
繰越金	1,049,234	収益事業収入								後期高齢者医療事業	384,129	
諸収入	167,745	標準財政規模に対する割合(%)										
地方債	1,395,581	基準財政需要に対する割合(%)										
うち減税補てん債												
うち臨時財政対策債	615,381											
歳入合計	14,905,939											

(注) 平成22年度から35表が廃止された。(公債費比率、起債制限比率 関連)
 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。
 経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの

※ 普通会計内の繰入れ、繰出し(一般、住新)に係る決算額を歳入及び歳出から除いています。

建制番号